

個人情報ファイル簿（単票）

1	個人情報ファイルの名称	法人市民税ファイル	
2	行政機関等の名称	札幌市長	
3	個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	財政局税政部市民税課	
4	個人情報ファイルの利用目的	法人市民税の賦課業務に使用する。	
5	記録項目	別紙のとおり	
6	記録範囲	納税義務者	
7	記録情報の収集方法	法人からの申告、登記調査、税務署・北海道からの提供	
8	要配慮個人情報が含まれるときはその旨	含まない	
9	記録情報の経常的提供先	税務署、北海道	
10	開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	（名称）総務局行政部行政情報課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
11	訂正又は利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
12	個人情報ファイルの種別	■ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） 令第21条第7項に該当するファイル ■ 有 □ 無	□ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
13	行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	該当	
14	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	（名称）財政局税政部市民税課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
15	行政機関等匿名加工情報の概要	—	
16	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	—	
17	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	—	
18	記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	—	
19	備考		

法人市民税システム別紙

1法人番号、2法人基本情報管理ID、3法人登録区分、4終了有効日時、5区コード、6法人種別、7末届法人区分、8管理番号、9ELTAX納税者ID、10道税番号、11会社番号、12産業分類コード、13代表者統一コード、14代表者氏名、15記録用代表者氏名1、16記録用代表者氏名2、17記録用代表者氏名3、18設立事由区分、19設立年月日、20設置年月日、21税理士名称、22税理士電話番号、23連絡先電話番号1、24連絡先電話番号2、25連絡先電話番号1種別、26連絡先電話番号1その他事由、27連絡先電話番号2種別、28連絡先電話番号2その他事由、29連結納税開始年月日記録事由、30延長月数、31未申告法人調査区分、32未届調査資料種別、33本登録年月日、34末届法人調査完了日、35連結親法人基本情報管理ID、36異動年月日、37異動事由区分、38法人名称、39法人名称カナ、40部署名称、41部署名称カナ、42組織名表示位置区分、43組織コード、44資本金、45決算期月日1、46決算期月日2、47本来決算期月日、48減免区分、49登記郵便番号、50登記住所、51登記方書、52郵送先郵便番号、53郵送先住所、54郵送先方書、55郵送先電話番号、56市内住所コード、57市外住所コード、58番地、59子番地、60室番地、61地番種別、62郵送先設定事由区分、63本店郵便番号、64本店住所、65本店方書、66本店電話番号、67支店名称、68支店名称カナ、69支店郵便番号、70支店住所、71支店方書、72支店電話番号、73支店枝番、74支店住所カナ、75支店設置年月日、76支店廃止年月日、77被合併法人基本情報管理ID、78合併年月日、79合併法人名称、80合併法人名称カナ、81法人対応記録枝番、82登録市担当者ID、83更新市担当者ID、84法人対応記録種別、85法人対応記録内訳、86法人対応記録更新日時、87法人対応記録登録日時、88法人変更記録更新日時、89注意喚起メッセージ、90法人変更項目更新日時、91法人変更項目種別、92事業年度枝番、93組織名称、94組織名称カナ、95組織名称選択表示、96産業分類名称、97異動項目区分、98異動後登録内容、99異動前登録内容、100項目更新日時、101開始事業年度年月日、102終了事業年度年月日、103申告書送付区分、104申告状況調査区分、105減免区分、106減免添付提出有無、107減免添付提出予定和暦年月、108減免申請年月日、109申告状況調査完了年月日、110申告指導開始年月、111法人申告枝番、112申告更正年月日、113法人市民税申告種別、114強制入力有無、115申告チェック区分、116中間申告要否、117電子申告有無、118繰越控除種別、119還付発生年月日、120処理日時、121調定年月、122申告時現況区分、123申告確認年月日、124開始計算期間年月日、125終了計算期間年月日、126資本金等の額、127差引税額、128法人税額納付税額、129租税控除額、130調定法人税割額、131均等割額、132均等割納付税額、133調定均等割額、134見込納付額、135調定額合計、136分割基準全従業者数、137分割基準市従業者数、138超過課税相当額、139法人市民税額合計、140賦課入力事由区分、141更正決定修正基礎コード、142資本金及び資本準備金合計、143申告確認済フラグ、144課税標準額、145法人税割額、146分割後課税標準額、147分割後法人税割額、148税率、149特定寄附金税額控除額、150控除対象所得税額等相当額控除額、151外国税額超過有無、152外国税額控除額、153仮装経理控除額、154予納等課税標準額、155予納等税額、156一部分配額、157法人税割修正既納付税額、158予定申告税額、159使途秘匿金税額、160控除前法人税割額、161リース特別控除法人税割額、162控除後法人税割額、163算定期間月数、164重加算税課税有無、165法人税額、166試験加算控除額、167国際戦略控除額、168退職年金税額、169還付法人税額控除額、170所得控除額、171法外国税額、172均等割内訳枝番、173従業者数、174合計_法人税割_予定税額、175合計_法人税割_確定件数、176合計_法人税割_確定税額、177合計_法人税割_修正件数、178合計_法人税割_修正税額、179合計_法人税割_更正件数、180合計_法人税割_更正税額、181合計_法人税割_歳出還付件数、182合計_法人税割_歳出還付額、183合計_均等割_予定件数、184合計_均等割_予定税額、185合計_均等割_確定件数、186合計_均等割_確定税額、187合計_均等割_修正件数、188合計_均等割_修正税額、189合計_均等割_更正件数、190合計_均等割_更正税額、191合計_均等割_歳出還付件数、192合計_均等割_歳出還付額、193総額_予定件数、194総額_予定税額、195総額_確定件数、196総額_確定税額、197総額_修正件数、198総額_修正税額、199総額_更正件数、200総額_更正税額、201総額_歳出還付件数、202総額_歳出還付額、203機能ID、204任意種別、205履歴ID、206出カイメージ枝番、207出カイメージ、208出カイメージワーク更新日時、209出カイメージワーク作成日時、210文書件番号、211申告基礎年月日、212更正請求年月日、213更正理由、214繰越控除額合計、215控除終了年月日、216更正対象事業年度枝番、217更正対象法人申告枝番、218更正対象終了有効日時、219申告基礎記録内訳、220金融機関コード、221金融機関名称、222金融機関支店コード、223金融機関支店名称、224口座種別、225口座番号、226減免通知年月日、227減免額、228減免取消区分、229減免対象法人申告枝番、230更正決定修正基礎名称、231作成年月日、232課税番号、233利用者名称、234利用者住所、235審査結果区分、236連携結果区分、237受付番号、238受付日時、239申告書様式種別、240申告年月日、241ELTAX様式ID、242資本金等合計、243申告基礎年月日1、244申告基礎年月日2、245事業種目名称、246経理責任者氏名、247本市内事業所等均等割対象従業者数合計、248分割課税標準額合計、249決算確定年月日、250解散年月日、251残余財産最終分配又は引渡年月日、252法人税申告延長処分有無、253事務所名称1、254事務所住所1、255分割基準従業者数1、256均等割従業者数1、257事務所名称2、258事務所住所2、259分割基準従業者数2、260均等割従業者数2、261経理責任者氏名カナ、262メッセージ、263差引計、264明細内訳枝番、265地方公共団体コード、266小計区分、267事務所名称、268事務所住所、269分割課税標準額、270取戻税額、271差引法人税額、272個別帰属調整控除額、273個別帰属還付控除額、274課税標準税額、275当期控除対象税額、276承認有無、277連結親子区分、278連結親区分、279連結子区分、280申告区分、281郵便番号、282本店所在地、283電話番号、284ふりがな、285連結親法人名称、286税率管理ID、287税率管理名称、288開始適用年月日、289終了適用年月日、290標準税率、291超過税率、292算定基礎月数、293経過措置設定有無、294経過措置終了年月日、295経過措置算定基礎月数